

平成 20 年 6 月 27 日

愛知電機株式会社

第 99 期 (平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
株主資本等変動計算書	—————	4 P
個別注記表	—————	5 P～

(表紙を含み全10ページ)

貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,531,804	流動負債	11,394,336
現金及び預金	5,778,411	支払手形	3,187,308
受取手形	1,543,970	買掛金	5,154,944
売掛金	7,471,493	短期借入金	250,000
有価証券	800,000	1年内返済予定の長期借入金	1,274,000
商標	129,094	1年内償還予定の社債	250,000
製品	1,969,333	未払金	247,893
原材料	1,892,582	未払費用	838,007
仕掛品	1,661,744	未払法人税等	23,812
貯蔵品	47,252	未払消費税等	63,984
前払費用	14,883	預り金	35,979
その他の貸倒引当金	223,957	その他	68,405
	△ 918		
固定資産	20,312,342	固定負債	8,095,397
有形固定資産	7,652,800	社債	250,000
建物	2,798,711	長期借入金	3,502,000
構築物	146,153	退職給付引当金	4,065,680
機械及び装置	1,275,747	役員退職慰労引当金	270,941
車両及び運搬具	24,293	その他	6,776
工具・器具及び備品	355,276	負債合計	19,489,733
土地	2,688,375	(純資産の部)	
建設仮勘定	364,243	株主資本	21,420,437
無形固定資産	17,928	資本金	4,053,053
ソフトウェア	11,638	資本剰余金	2,199,185
諸利用権	6,289	資本準備金	2,199,185
投資その他の資産	12,641,613	利益剰余金	15,187,438
投資有価証券	2,992,138	利益準備金	812,284
関係会社株式	6,467,789	その他利益剰余金	14,375,154
関係会社社債	100,000	固定資産圧縮積立金	176,958
関係会社出資金	480,000	別途積立金	10,000,000
長期貸付金	850,135	繰越利益剰余金	4,198,196
長期前払費用	14,448	自己株式	△ 19,240
繰延税金資産	1,052,341	評価・換算差額等	933,976
保険積立金	44,787	その他有価証券評価差額金	933,976
その他の貸倒引当金	713,100		
	△ 73,127	純資産合計	22,354,413
		負債・純資産合計	41,844,146
資産合計	41,844,146		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,980,236
売 上 原 価		23,601,499
売 上 総 利 益		3,378,737
販売費及び一般管理費		2,872,109
営 業 利 益		506,627
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	275,871	
固定資産賃貸料	128,744	
そ の 他	100,344	504,960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148,344	
社 債 利 息	7,159	
そ の 他	76,196	231,701
経 常 利 益		779,886
特 別 利 益		
固定資産売却益	22,273	
投資有価証券売却益	18,099	
そ の 他	115	40,488
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	47,642	
投資有価証券評価損	9,472	
固定資産除却費用	30,516	
そ の 他	400	88,030
税引前当期純利益		732,344
法人税, 住民税及び事業税	12,352	
法人税等調整額	243,586	255,938
当 期 純 利 益		476,406

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 337,193	△ 337,193
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4,188		4,188	—
当期純利益						476,406	476,406
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,188	—	143,401	139,212
平成20年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	176,958	10,000,000	4,198,196	15,187,438

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 337,193		△ 337,193
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		476,406		476,406
自己株式の取得	△ 2,461	△ 2,461		△ 2,461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 786,641	△ 786,641
事業年度中の変動額合計	△ 2,461	136,751	△ 786,641	△ 649,889
平成20年3月31日残高	△ 19,240	21,420,437	933,976	22,354,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品
商品・原材料・貯蔵品

個別法による原価法
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）
その他

定額法
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～11年

(2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につ
いては、事業年度毎に一括して3年間で均等
償却する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108,782千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,744,674千円
土地	460,004千円
計	3,204,678千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,400千円
長期借入金	1,876,700千円
計	2,057,100千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,342,712千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 185,445千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,926,786千円
長期金銭債権	850,000千円
短期金銭債務	1,878,520千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	11,123,130千円
仕入高	4,623,473千円
営業取引以外の取引高	1,327,433千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 87,255株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	109,460千円
退職給付引当金	1,642,534千円
繰越欠損金	40,786千円
その他	270,911千円
繰延税金資産小計	2,063,693千円
評価性引当額 (△)	△267,402千円
繰延税金資産合計	1,796,290千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△119,951千円
その他有価証券評価差額金	△623,997千円
繰延税金負債合計	△743,948千円
繰延税金資産の純額	1,052,341千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品等	301,734千円	106,554千円	195,179千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	55,327千円
1年超	139,852千円
計	195,179千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55,098千円
減価償却費相当額	55,098千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	(被所有)直接24.29%	兼任1名	当社製品の販売	変圧器等の販売	9,423,106	売掛金	1,437,278
							未収入金	77,043

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川口将二	(被所有)直接0.06%	—	—	関係会社株式の購入	6,600	—	—
	川口将一	(被所有)直接1.28%	—	—	関係会社株式の購入	5,400	—	—
	川口洋史	(被所有)直接0.02%	—	—	関係会社株式の購入	1,500	—	—

(注) 1. 川口将二は当社取締役相談役であります。

2. 川口将一は当社取締役相談役川口将二の父であります。

3. 川口洋史は当社取締役相談役川口将二の長男であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の基準により決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	276,000
							長期借入金	1,396,000

(注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

4. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	(株)愛工機器製作所	98.6%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	700,000
	アイチエレクトク(株)	100.0%	兼任3名	当社商品の仕入	ハーメティックモーター等の仕入	1,432,991	支払手形	452,336
							買掛金	503,204
	愛電商事(株)	100.0%	兼任1名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	1,644,685	受取手形	611,924
							売掛金	742,141
					物流業務委託等	1,714,959	支払手形	213,176
買掛金							67,420	
未払費用	92,453							

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 取引の条件は、市場価格を勘案し一般的取引と同様に決定しております。
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 464円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円89銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。